

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・取得原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法・・・旧定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
創生事業特定資産				
決算用預金	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
定期預金	7,048,113	2,108,887	0	9,157,000
有価証券	260,000,000	0	0	260,000,000
小計	297,048,113	32,108,887	30,000,000	299,157,000
退職給付引当預金	7,730,000	1,090,000	2,340,000	6,480,000
小計	7,730,000	1,090,000	2,340,000	6,480,000
合計	304,778,113	33,198,887	32,340,000	305,637,000

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
創生事業特定資産				
決算用預金	30,000,000	(30,000,000)	(0)	(0)
定期預金	9,157,000	(9,157,000)	(0)	(0)
有価証券	260,000,000	(260,000,000)	(0)	(0)
小計	299,157,000	(299,157,000)	(0)	(0)
退職給付引当資産	6,480,000	(0)	(0)	(6,480,000)
小計	6,480,000	(0)	(0)	(6,480,000)
合計	305,637,000	(299,157,000)	(0)	(6,480,000)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	1,688,190	1,688,189	1
什器・備品	2,953,390	2,953,385	5
合計	4,641,580	4,641,574	6

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
三菱UFJモルガン・スタンレー証券			
12 30年国債	30,000,000	33,880,800	3,880,800
大和証券			
73 30年国債	20,000,000	15,472,000	△ 4,528,000
120 20年国債	20,000,000	21,464,000	1,464,000
SMBC日興証券			
10 30年国債	100,000,000	103,990,000	3,990,000
69 30年国債	40,000,000	31,380,000	△ 8,620,000
44 30年国債	10,000,000	10,345,000	345,000
野村証券			
11 福祉医療機構債券	10,000,000	10,435,150	435,150
122 20年国債	20,000,000	21,752,500	1,752,500
136 20年国債	10,000,000	10,817,940	817,940
合計	260,000,000	259,537,390	△ 462,610